

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

不二サッシ株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款に基づき、法令および定款に基づき、当社ホームページ(<http://www.fujisash.co.jp/>)への掲載をもって株主の皆様に対する書面の提供とみなさせていただきます。

連結注記表



連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
 - ・連結子会社の数 28社
 - ・主要な連結子会社の名称

不二ライトメタル(株)、関西不二サッシ(株)、日海不二サッシ(株)、不二倉業(株)、不二サッシリニューアル(株)、北海道不二サッシ(株)、(株)不二サッシ九州、(株)不二サッシ東北、(株)不二サッシ関東、(株)不二サッシ東海、(株)不二サッシ関西、(株)不二サッシ中四国、奈良不二サッシ販売(株)、不二サッシ(マレーシア) SDN.BHD.

第2四半期連結会計期間において、株式会社不二建窓、福島不二サッシ販売株式会社は清算したため、第2四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - ①持分法を適用した関連会社の状況
 - ・持分法適用の関連会社数 1社
 - ・会社等の名称 株式会社大鷹製作所
 - ②持分法を適用していない関連会社の状況
 - ・会社等の名称 不二サッシ協同組合
 - ・持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

製品、半製品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

仕掛品

オーダー生産品については個別法に基づく原価法、その他については移動平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については連結子会社の不二ライトメタル㈱は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法等）

ロ その他の工事
工事完成基準

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益へ与える影響は軽微であります。

(2) 表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記して表示しております。

連結損益計算書

前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「退職給付費用」は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。



連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	391百万円
受取手形及び売掛金	1,655百万円
販売用不動産	147百万円
建物及び構築物	6,518百万円
機械装置及び運搬具	1,026百万円
土地	11,973百万円
その他（工具器具備品）	2百万円
投資有価証券	447百万円
その他（長期前払費用）	21百万円
計	22,185百万円
上記のうち、工場財団抵当に供している資産	
建物及び構築物	5,650百万円
機械装置及び運搬具	1,026百万円
土地	9,760百万円
その他（工具器具備品）	2百万円
計	16,440百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	19,177百万円
長期借入金	1,099百万円
計	20,277百万円

2. 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりま

す。

3. 保証債務

下記の会社等の金融機関等からの借入等に対し保証を行っ

ております。

社会福祉法人メイプル	16百万円
その他	0百万円
計	16百万円

4. 受取手形割引高 1,677百万円

5. 受取手形裏書譲渡高 145百万円

6. 連結子会社の不二ライトメタル(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。

不二ライトメタル(株)

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価後の帳簿価額	2,030百万円
減損処理後の帳簿価額	1,918百万円
連結会計年度末における時価と 減損処理後の帳簿価額との差額	△242百万円

日海不二サッシ(株)

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価後の帳簿価額	1,812百万円
減損処理後の帳簿価額	1,487百万円
連結会計年度末における時価と 減損処理後の帳簿価額との差額	△439百万円



連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	98,334,867株
優先株式	
第2種優先株式	1,500,000株
第3種優先株式	1,500,000株
合計	101,334,867株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,763	12,763	-
(2) 受取手形及び売 掛金	19,293		
貸倒引当金	△943		
	18,349	18,349	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,161	1,161	-
資産計	32,274	32,274	-
(4) 支払手形及び買 掛金	19,198	19,198	-
(5) 短期借入金	21,907	21,907	-
(6) 長期借入金	2,749	2,728	△21
負債計	43,855	43,833	△21

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額790百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。



賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、倉庫等の一部（土地を含む。）を賃貸の用に供しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は98百万円（賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
730	△69	661	1,263

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、現在における一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を利用して算定しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|---------------|-----|-----|
| 1. 1株当たり純資産額 | 44円 | 00銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 31円 | 75銭 |
| 3. 潜在株式調整後 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 19円 | 93銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表



重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法に基づく原価法
時価のないもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 製品、半製品、原材料、貯蔵品 仕掛品	移動平均法に基づく原価法
	個別法に基づく原価法
	オーダー生産品については個別法に基づく原価法、その他については移動平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
--
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
--
- (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更
（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益へ与える影響は軽微であります。



貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

現金及び預金	100百万円
販売用不動産	147百万円
建物	4,339百万円
構築物	182百万円
機械及び装置	348百万円
土地	8,702百万円
投資有価証券	286百万円
関係会社株式	3,400百万円
計	17,507百万円

上記のうち、工場財団抵当に供している資産

建物	3,936百万円
構築物	182百万円
機械及び装置	348百万円
土地	7,990百万円
計	12,457百万円
 - (2) 担保に係る債務

短期借入金	14,800百万円
一年以内返済予定長期借入金	734百万円
長期借入金	614百万円
計	16,148百万円
2. 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 保証債務
下記の会社等の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

不二サッシ（マレーシア）SDN.BHD.	463百万円
北海道不二サッシ(株)	216百万円
しらたか不二サッシ(株)	23百万円
その他	38百万円
計	741百万円
4. 受取手形割引高 1,158百万円
5. 受取手形裏書譲渡高 125百万円
6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,777百万円
長期金銭債権	2,915百万円
短期金銭債務	6,582百万円
長期金銭債務	0百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高			
売	上	高	5,314百万円
仕	入	高	19,786百万円
営業取引以外の取引高			678百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	58,690株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金などであり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他の有価証券評価差額であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として各種コンピューターがあります。



関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主・ その他の 関係会社	文化シャッター(株)	被所有 直接 30.22	文化シャッ ター(株)製品 の購入	たな卸資産 の購入 (注1)	1,560	買掛金	798

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	不二ライトメタル(株)	直接 100.00	当社製品の 製造・販売 役員兼任	たな卸資産 の購入 (注1)	8,697	買掛金	657
				配当金の 受取	200	支払手形	3,041
				資金の貸付 (注2)	1,623	長期貸付金 (注3)	1,690
	不二ロール工機(株)	直接 100.00	当社製品の 製造・販売	資金の回収 (注2)	1,666		
				利息の受取 (注2)	-	-	-
	関西不二サッシ(株)	直接 100.00	当社製品の 製造・販売	不動産及び 工場設備の 賃貸 (注1)	97	未収入金	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 不二ロール工機(株)に対する貸付については無利子によっております。

3. 不二ロール工機(株)への長期貸付金に対し、1,455百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度中に計上した貸倒引当金戻入益は、50百万円であります。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	15円	48銭
2. 1株当たり当期純利益	15円	20銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。